

道路関係四公団 ファミリー企業改革フォローアップ

1. 入札・契約方式の見直し（参入障壁の撤廃等）

公募要件の緩和の実績（JH）

H15 高速道路等における業務実績要件を撤廃

企業結合関係に係る競争入札参加制限

H17 業務実績要件の撤廃（配置予定者の能力・知識を確認する性能要件化）等を導入

契約実績

（H17年11月22日現在）

（2017年11月22日現在）

業務名	緩和効果	維持修繕				保全点検				料金収受				交通管理				合計																				
		H14	→	H15	→	H16	→	H17	H14	→	H15	→	H16	→	H17	H14	→	H15	→	H16	→	H17																
道路 公団	契約会社数①	66社	→	64社	→	63社	→	60社	67社	→	61社	→	59社	→	48社	37社	→	36社	→	38社	→	37社	10社	→	10社	→	10社	→	10社	180社	→	171社	→	170社	→	155社		
	うち非ファミリー会社数②	34社	→	37社	→	37社	→	33社	52社	→	46社	→	45社	→	34社	7社	→	6社	→	8社	→	9社	2社	→	2社	→	2社	→	2社	95社	→	91社	→	92社	→	78社		
	②/①	51.5%	→	57.8%	→	58.7%	→	55.0%	77.6%	→	75.4%	→	76.3%	→	70.8%	18.9%	→	16.7%	→	21.1%	→	24.3%	20.0%	→	20.0%	→	20.0%	→	20.0%	52.8%	→	53.2%	→	54.1%	→	50.3%		
首都 公団	契約会社数①	12社	→	13社	→	12社	→	7社	20社	→	19社	→	18社	→	21社	18社	→	21社	→	12社	→	10社	3社	→	3社	→	3社	→	2社	53社	→	56社	→	45社	→	40社		
	うち非ファミリー会社数②	12社	→	13社	→	12社	→	7社	12社	→	13社	→	12社	→	7社	11社	→	14社	→	7社	→	4社	0社	→	0社	→	2社	→	1社	42社	→	45社	→	39社	→	33社		
	②/①	100.0%	→	100.0%	→	100.0%	→	100.0%	95.0%	→	94.7%	→	100.0%	→	100.0%	61.1%	→	66.7%	→	58.3%	→	40.0%	0.0%	→	0.0%	→	66.7%	→	50.0%	79.2%	→	80.4%	→	86.7%	→	82.5%		
阪神 公団	契約会社数①	11社	→	11社	→	11社	→	6社	15社	→	14社	→	12社	→	9社	12社	→	10社	→	7社	→	7社	4社	→	4社	→	4社	→	2社	42社	→	39社	→	34社	→	24社		
	うち非ファミリー会社数②	9社	→	9社	→	11社	→	6社	7社	→	7社	→	12社	→	8社	3社	→	3社	→	1社	→	1社	2社	→	2社	→	2社	→	1社	21社	→	21社	→	26社	→	16社		
	②/①	81.8%	→	81.8%	→	100.0%	→	100.0%	46.7%	→	50.0%	→	100.0%	→	88.9%	25.0%	→	30.0%	→	14.3%	→	14.3%	50.0%	→	50.0%	→	50.0%	→	50.0%	50.0%	→	53.8%	→	76.5%	→	66.7%		
															合 計	契約会社数①				275社				→	266社				→	249社				→	219社			
																うち非ファミリー会社数②				158社				→	157社				→	157社				→	127社			
																②/①				57.5%				→	59.0%				→	63.1%				→	58.0%			

※ 平成14年度ファミリー会社についてはH13行政コスト計算書、平成15年度ファミリー会社についてはH14行政コスト計算書、平成16年度ファミリー会社についてはH15行政コスト書及び平成17年度ファミリー会社についてはH16行政コスト計算書における子会社・関連会社

※ 会社数については実契約者数であり、延べ契約者数ではない

※ なお、本四公団のファミリー会社は無い

2. 発注費の削減

(単位：百万円)

単年度発注費																						
平成14年度					平成15年度					平成16年度					平成17年度							
予算額		実績			予算額		実績			予算額		実績			予算額【認可予算】							
委託費(A)		うち契約済額(B)			委託費(C)		うち契約済額(D)			委託費(E)		うち契約済額(F)			委託費(G)							
		うちファミリー (a)	H14予算額 からの削減額 (B-A)	うちファミリー (b)			H14予算額 からの削減額 (b-a)	H14予算額 からの削減額 (D-A)	うちファミリー (d)			H14予算額 からの削減額 (d-a)	H14予算額 からの削減額 (E-A)	H14予算額 からの削減額 (F-A)			うちファミリー (f)	H14予算額 からの削減額 (f-a)	H14予算額 からの削減額 (G-A)	うちファミリー (g)	H14予算額 からの削減額 (g-a)	
JH		(89.6%)		△ 4.2%	(88.9%)	△ 5.0%		△ 10.3%		△ 13.2%	(87.2%)	△ 15.5%		△ 26.9%		△ 28.2%	(84.8%)	△ 32.1%		△ 39.2%	(89.5%)	△ 39.3%
	216,938	194,398	207,738	△9,200	184,652	△9,746	194,573	△22,365	188,284	△28,654	164,254	△30,144	158,579	△58,359	155,676	△61,262	132,043	△62,355	131,812	△85,126	117,930	△76,468
首都		(25.7%)		△ 5.5%	(25.9%)	△ 4.6%		△ 8.2%		△ 11.0%	(23.4%)	△ 19.0%		△ 23.2%		△ 26.4%	(24.3%)	△ 30.3%		△ 35.2%	(25.3%)	△ 36.2%
	48,535	12,462	45,848	△2,687	11,888	△574	44,535	△4,000	43,196	△5,339	10,092	△2,370	37,292	△11,243	35,712	△12,823	8,692	△3,770	31,448	△17,087	7,953	△4,509
阪神		(45.8%)		△ 16.5%	(46.9%)	△ 14.5%		△ 8.4%		△ 19.5%	(48.5%)	△ 14.7%		△ 23.4%		△ 24.5%	(41.0%)	△ 32.4%		△ 36.5%	(43.8%)	△ 39.2%
	33,722	15,441	28,150	△5,572	13,209	△2,232	30,895	△2,827	27,153	△6,569	13,177	△2,264	25,820	△7,902	25,451	△8,271	10,441	△5,000	21,422	△12,300	9,393	△6,048
本四		(0.0%)		△ 5.3%	(0.0%)	-		△ 5.3%		△ 7.0%	(0.0%)	-		△ 30.1%		△ 30.5%	(0.0%)	-		△ 41.4%	(0.0%)	-
	9,935	0	9,412	△523	0	0	9,413	△522	9,235	△700	0	0	6,945	△2,990	6,903	△3,032	0	0	5,817	△4,118	0	0
合計		(71.9%)		△ 5.8%	(72.0%)	△ 5.6%		△ 9.6%		△ 13.3%	(70.0%)	△ 15.6%		△ 26.0%		△ 27.6%	(67.6%)	△ 32.0%		△ 38.4%	(71.0%)	△ 39.1%
	309,130	222,301	291,148	△17,982	209,749	△12,552	279,416	△29,714	267,868	△41,262	187,523	△34,778	228,636	△80,494	223,742	△85,388	151,176	△71,125	190,499	△118,631	135,276	△87,025

※ 平成14年度「うちファミリー」については、H13行政コスト計算書、平成15年度「うちファミリー」については、H14行政コスト計算書、平成16年度「うちファミリー」については、H15行政コスト計算書における

子会社・関連会社。

※ 平成17年度の「うちファミリー」の金額は、H13年度実績における各経費に対するシェアで算出。

※ 平成15年度以降は、平成15年度以降に新規供用する道路・区間で発生する管理コストは含まない。

H16年度末	△711億円
	(△32%)

3. 天下り人事の見直し

○ 子会社・関連会社における社長・役員等の比較

	子会社・ 関連会社	公団出身の社長数				公団出身の代表者数(社長は除く)				公団出身の役員数			
		H14.8月末 現在※1	⇒	H16.8月末 現在※2	⇒	H17. 11.18※3 現在	増減	H14.8月末 現在※1	⇒	H16.8月末 現在※2	⇒	H17. 11.18※3 現在	増減
日本道路公団 【東日本・中日本・西日本高速道路 (株)】	74 社	60人	⇒	17人	⇒	8人	△52人 (△87%)	17人	⇒	51人	⇒	27人	10人 (59%)
首都高速道路公団 【首都高速道路(株)】	8 社	12人	⇒	4人	⇒	4人	△8人 (△67%)	0人	⇒	1人	⇒	1人	1人 (皆増)
阪神高速道路公団 【阪神高速道路(株)】	9 社	25人	⇒	6人	⇒	6人	△19人 (△76%)	0人	⇒	2人	⇒	0人	0人 (－)
本州四国連絡橋公団 【本州四国連絡高速道路(株)】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	91 社	97人	⇒	27人	⇒	18人	△79人 (△81%)	17人	⇒	54人	⇒	28人	11人 (65%)

注1) 子会社・関連会社は、H16行政コスト計算書上の子会社・関連会社をいう。

(日本道路公団のH16行政コスト計算書の連結対象子会社・関連会社数は74社であるが、H17. 3月に1社が解散し、H17. 4月末に2社が合併し1社となっているため、実質72社となっている。)

注2) 役員数には社長、監査役を含む。

※1 H13行政コスト計算書対象会社のH13行政コスト計算書における人数である。平成15年3月25日に政府・与党協議会で決定された「道路関係四公団民営化に関し直ちに取組む事項について」は、当該データを基にしたものである。

※2 H15行政コスト計算書対象会社のH15行政コスト計算書における人数である。

※3 H16行政コスト計算書対象会社の平成17年11月18日現在における人数である。

4. 剰余金の利用者への還元

(1) 日本道路公団

- 平成15年 8月 剰余金の利用者還元を検討するために高速道路お客様サービス促進協議会及び高速道路保全技術開発協議会を設立
- 平成15年11月 協議会より身体障害者ドライバーのETC装着を促進するための助成金として10億円を拠出
((財)道路サービス機構5億円と合わせて15億円)
- 平成16年 6月 ファミリー企業に対し、剰余金の還元について、再要請
- 平成17年 3月 高速道路に関連した社会貢献事業立ち上げのための「設立準備委員会」を発足
- 平成17年 8月 高速道路利用者等に対する安全性、信頼性及びサービス向上を図るための社会貢献事業を行う実施機関として「高速道路関連社会貢献協議会」を発足し、事業規模100億円を公表
- 平成17年 9月 JH総裁が、協議会の理事会において、今後の事業の範囲と規模の拡大について要請
- 平成17年10月 民営化した3会社は、緊密な連携を図り、協議会による社会貢献事業の計画的実施を推進するため、連絡調整会議を設置
- 平成17年10月 協議会理事会において、H17年度事業展開スケジュール及び実施事業案を策定
- 平成17年11月 協議会総会において、H17年度事業展開スケジュール及び実施事業案を決定。(年度内に各社から所要資金の拠出を求め事業実施)

(2) 首都高速道路公団

- 平成15年11月 剰余金の利用者還元を検討するために首都高速道路お客様サービス促進連絡会を設立
- 平成16年 1月 連絡会より身障者駐車マス屋根設置工事(芝浦PA等5箇所)等に1億円の拠出

(3) 阪神高速道路公団

- 平成15年11月 剰余金の利用者還元を検討するために阪神高速道路サービス推進協議会を設立
- 平成16年 1月 協議会よりPAでのトイレの高機能化工事(泉大津(上下)PA等5箇所)等に約1億円を拠出